



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日
上場取引所 東札

上場会社名 北海道瓦斯株式会社
コード番号 9534 URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 (氏名) 堤 信之 TEL 011-207-7250

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	93,669	11.6	1,992	△22.8	1,555	△19.2	2,019	95.8
25年3月期	83,942	8.6	2,581	△42.2	1,925	△52.7	1,031	△39.0

(注) 包括利益 26年3月期 2,311百万円 (50.5%) 25年3月期 1,536百万円 (△20.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	29.15	22.92	6.1	1.2	2.1
25年3月期	14.87	13.06	3.3	1.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 34百万円 25年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	127,434		36,339		26.6		489.79	
25年3月期	125,261		35,866		25.7		464.71	

(参考) 自己資本 26年3月期 33,955百万円 25年3月期 32,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	10,442	△11,051	1,017	1,545
25年3月期	7,097	△16,438	9,369	1,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	554	53.8	1.7
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	554	27.4	1.7
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		46.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	16.5	1,100	△34.4	750	△48.5	1,100	△57.0	15.87
通期	107,500	14.8	1,800	△9.6	1,500	△3.6	1,200	△40.6	17.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「4. (6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	69,863,515 株	25年3月期	69,787,180 株
26年3月期	537,288 株	25年3月期	512,152 株
26年3月期	69,271,173 株	25年3月期	69,351,618 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	77,903	15.7	2,286	△20.5	1,667	△18.2	2,248	51.2
25年3月期	67,354	10.5	2,874	△27.3	2,037	△38.6	1,487	7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	32.46	25.52
25年3月期	21.45	18.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	111,921		28,313		25.3	408.41		
25年3月期	108,880		26,229		24.1	378.63		

(参考) 自己資本 26年3月期 28,313百万円 25年3月期 26,229百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	36,000	17.4	700	△52.5	1,000	△62.6	14.42
通期	90,600	16.3	1,200	△28.0	1,000	△55.5	14.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	1 1
(3) 連結株主資本等変動計算書	1 3
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	1 5
(5) 継続企業の前提に関する注記	1 7
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1 7
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	1 8
(セグメント情報等)	1 8
(1株当たり情報)	2 2
(重要な後発事象)	2 2
(追加情報)	2 3
5. 個別財務諸表	2 4
(1) 貸借対照表	2 4
(2) 損益計算書	2 7
(3) 株主資本等変動計算書	2 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	3 1
6. その他	3 1
(1) 役員の異動	3 1
(2) 当期の業績の概況及び次期の見通し	3 3

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、政府・日銀による経済政策や大規模な金融緩和にともなう、円安と株高の影響により、輸出環境の改善や個人消費の拡大が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税にともなう駆け込み需要の反動減や物価上昇にともなう購買力の低下が懸念されるなど、先行きはやや不透明な状況となっております。

また、こうした景気動向に加え、原発再稼働が見通せないなか、エネルギー価格の高騰や省エネ意識の定着により、今後も社会全体のエネルギー消費行動は抑制の方向に向かうものと思われ、エネルギーをとりまく情勢変化について引き続き注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、安全高度化計画の着実な推進による保安の強化およびガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。連結売上高は、都市ガス売上高の増加、LNG販売収益の増加等により、前連結会計年度に比べ 11.6%増の 93,669 百万円となりました。

一方、見込んでおりました石狩 LNG 基地稼働にともなう減価償却費等の基地運営経費や原料構成の変化による原材料費の増加等の影響に対処するべく、経営全般にわたる合理化・効率化を進めるとともに、積極的な営業活動を推進してまいりましたが、市場環境の影響等もあり新規のガス需要開発を含めガス販売量の積み上げが目標に今少し届かなかったこと等により、経常利益は前連結会計年度に比べ 19.2%減の 1,555 百万円となりました。当期純利益は固定資産売却益等を特別利益に計上し、法人税等を計上した結果同 95.8%増の 2,019 百万円となりました。

〈 セグメント別の概況 〉

① ガス

新設件数は、戸建住宅や賃貸、分譲マンションにおけるガスセントラルヒーティングの獲得戸数の増加等により、前連結会計年度に比べ 2,051 件増加し 9,262 件となりました。結果、当連結会計年度末のお客さま件数は、前連結会計年度末に比べ 1,931 件増の 555,229 件となり、13 年ぶりに純増に転じました。

都市ガス販売量は、初冬の気温が高めに推移した影響がありましたものの、家庭用につきましてはここ数年の営業成果によるガスセントラルの普及などにより、前連結会計年度に比べ 5.2%増の 152 百万 m^3 となりました。業務用につきましては、省エネの定着・浸透により商業用が減少し、同 2.1%減の 340 百万 m^3 となり、他事業者向け供給を含めました総販売量は同 0.2%増の 499 百万 m^3 となりました。

売上高は、LNGを含むガス販売量の増加等により、同16.2%増の67,283百万円となりました。セグメント利益は原料構成の変化による原材料費が増加したこと等により、同10.3%減の4,172 百万円となりました。

② L P G

売上高は、LPG販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ 3.9%増の 7,545 百万円となりました。セグメント利益は原料費の増加、新築営業に係る普及促進費用の増加等により同 98.4%減の 1 百万円となりました。

③ その他エネルギー

売上高は、熱供給事業の増収等により、前連結会計年度に比べ 1.9%増の 7,756 百万円となりました。セグメント損失は原料費の増加等により 270 百万円となりました。

④ 工事及び器具

売上高は、ガスセントラルの普及による器具販売の増加等により、前連結会計年度に比べ10.4%増の13,578百万円となり、セグメント利益は同88.3%増の387百万円となりました。

⑤ その他

売上高は、コンビニエンスストア向け設備販売事業の清算の影響等により、前連結会計年度に比べ45.3%減の2,125百万となりました。セグメント利益は、コンピュータ販売等の増加等により、同103.5%増の1百万円となりました。

(次期の見通し)

次期につきましても、グループ一丸となってガス販売量の増加を中心とする営業強化に一層努めてまいります。売上高につきましては、当連結会計年度に比べ 14.8%増の 107,500 百万円となる見通しであります。

一方、費用の面につきましては、円安進行の影響等により原材料費が増加する見通しです。なお、前提となる経済フレームは、原油価格・為替レートを下記の通り想定しております。そのため、営業利益は 1,800 百万円と当連結会計年度に比べ 192 百万円余り減少する見込みです。

(単位：百万円)

項目	次期	当期	増減	増減率
売上高	107,500	93,669	13,830	14.8%
営業利益	1,800	1,992	△192	△9.6%
経常利益	1,500	1,555	△55	△3.6%
当期純利益	1,200	2,019	△819	△40.6%

前提条件

項目	単位	平成 26 年度 ＜計画＞
原油価格	\$/bbl	110.00
為替レート	円/\$	105.08

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産につきましては、石狩LNG基地の追加投資等に伴い前連結会計年度末に比べ2,173百万円増加し、127,434百万円となりました。負債は、普通社債の発行等により前連結会計年度末に比べ1,700百万円増加し、91,094百万円となりました。純資産は、有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ473百万円増加し、36,339百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益等による内部留保の増加や、退職給付に関する会計基準の適用により、退職給付に係る負債の増減額の増加や、退職給付に係る資産の増減額の減少により、前連結会計年度に比べ3,345百万円増加し、10,442百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出の減少等により、同5,386百万円減少し、11,051百万円の支出となりました。これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは608百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に石狩LNG基地が完成し、投資活動によるキャッシュ・フローの減少による短期借入金の減少等により、同8,352百万円減少し1,017百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	26.3	25.7	26.6
時価ベースの自己資本比率	15.2	14.2	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2	10.2	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9	8.8	13.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安全高度化への取り組みを前提に、一体となって営業力を強化し、収益の拡大を図るとともに、業務効率化とコストダウンを進めながらフリーキャッシュフローの獲得に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

剰余金の配当等につきましては、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針といたします。年間配当につきましては、1株につき6円の配当額水準を確保し、連結配当性向につきましては30%を下回らないことを当面の基準といたします。そのうえで、企業体質および競争力の強化ならびに事業展開に必要な設備投資等のための内部留保と併せまして、株主のみなさまへの適切な利益還元に努めてまいります。

このような方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成25年10月30日開催の取締役会決議に基づき1株につき金4円の間配当を実施するとともに、期末配当につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開等を総合的に勘案し、平成26年5月28日開催の取締役会において1株につき金4円と決定させていただく予定です。これにより、当事業年度における剰余金の年間配当につきましても、中間配当を含め前事業年度と同額の、1株につき金8円とさせていただく予定です。なお、第162回定時株主総会の決議により、剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨ならびに中間配当等の基準日を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

<連結の範囲及び持分法の適用の変更>

当連結会計年度において、従来持分法適用非連結子会社であった北ガスフレアスト西(株)の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。

また従来連結子会社であった天然ガス自動車北海道(株)、(株)K Gプランニングについては当連結会計年度に清算終了しており、連結の範囲から除外しております。

上記以外の項目につきましては、最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する、「地域のパイオニア」をめざす」を企業理念に、地域に根付いたエネルギーサービスグループとして、エネルギー分野を中心に、お客さまの安全・安心・快適な暮らしの実現や、地域経済の発展・低炭素社会の実現に貢献してまいります。

具体的には、天然ガスを主とする都市ガスを中心に、LPガス・熱供給などのエネルギー事業を通じて、お客さまに安心してご利用いただけるよう、グループ一体となって安定供給とサービスの充実に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

平成25年11月、改正電気事業法が成立し、平成28年から電力の小売全面自由化がスタートすることとなりました。また、都市ガス事業につきましても、昨年末からガスシステム改革の議論が本格的に始まっており、電力にそう遅れることなく小売全面自由化に向かうものと考えられます。これにより、エネルギー間の垣根はなくなり、さまざまな新規参入者がエネルギー市場で競争する時代が到来することとなりますが、当社はガスシステム改革の議論のなかで、この都市ガス事業の全面自由化を積極的に受け入れるとした意思表示を行っており、こうしたエネルギー市場における自由化の流れが、当社グループにとって、事業を大きく変えていくことのできるチャンスであると前向きに捉えております。また、平成26年4月に閣議決定されました「エネルギー基本計画」におきまして、天然ガスは重要なエネルギー源として位置付けられており、天然ガスの高度利用など各分野における天然ガスシフトに期待がかけられております。

このような状況のなか、当社グループは、平成24年11月の石狩LNG基地の稼働により、北海道内一円に向けた天然ガスの安定供給と普及拡大が実現いたしました。今後のエネルギー市場の自由化に柔軟かつ適切に対応していくためには、まず現在の都市ガス事業の事業基盤をより一層強固なものとしていくことが重要であります。このため、石狩LNG基地2号タンクの建設や、ガス導管網の整備、災害防災対策を着実に進めるほか、LNG調達安定化・多様化に向け検討を行ってまいります。

また、天然ガスの普及拡大を推進するために、平成25年9月に導入したお客さま接点業務支援システム「LINKS」を活用し、業務の徹底的な効率化と、すべてのお客さまへのワンストップサービスの実現や、営業拠点であるフレアストによる需要開発を推進するとともに、平成25年4月に運用を開始した技術開発・研修センターにおいて、寒冷地における天然ガスの高度利用をはじめとした技術開発と人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

さらに平成26年4月には、新たな組織として「エネルギービジョンプロジェクト部」を立ち上げました。この組織により、電力事業参入を見据えたビジネスモデルの検討・構築に着手するとともに、将来の「総合エネルギーサービス事業」推進に向けた具体的なステップ等の検討を行ってまいります。

当社グループが目指す「総合エネルギーサービス事業」は、当社の強みであります都市ガス事業をベースとし、天然ガスの持つ「機能の価値」を最大限引き出し、また、ガスと電気を組み合わせることにより、エネルギーの高度利用を実現する社会を創造するとともに、お客さまにとってメリットのある最適なエネルギーの供給を可能とする「環境マネジメント」であると考えております。この「環境マネジメント」により、日々変化するお客さまのニーズを的確に捉え、お客さまにとって最適なエネルギーの供給とそれに付随する省エネルギーにつながるサービスやCO₂削減といった付加価値を提供していくことにより、「お客さまの快適な暮らし」や「地域社会の発展」に貢献し、お客さまや地域から選ばれる企業を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	23,290,924	21,573,577
供給設備	46,326,115	43,306,611
業務設備	10,405,622	9,954,321
その他の設備	16,194,416	16,123,835
建設仮勘定	1,451,506	7,719,692
有形固定資産合計	97,668,584	98,678,037
無形固定資産		
その他	2,241,929	2,298,288
無形固定資産合計	2,241,929	2,298,288
投資その他の資産		
投資有価証券	3,628,641	4,133,598
退職給付に係る資産	-	1,358,310
繰延税金資産	673,715	682,388
その他	4,455,265	1,955,520
貸倒引当金	△53,773	△48,811
投資その他の資産合計	8,703,849	8,081,007
固定資産合計	108,614,363	109,057,333
流動資産		
現金及び預金	1,250,466	1,662,313
受取手形及び売掛金	9,386,711	10,731,843
商品及び製品	425,944	405,598
原材料及び貯蔵品	1,878,328	3,476,636
繰延税金資産	795,304	531,418
その他	3,168,212	1,916,701
貸倒引当金	△428,361	△347,056
流動資産合計	16,476,604	18,377,454
繰延資産		
開発費	170,308	-
繰延資産合計	170,308	-
資産合計	125,261,276	127,434,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	24,000,000	29,000,000
転換社債型新株予約権付社債	5,000,000	4,980,000
長期借入金	26,471,174	26,418,470
再評価に係る繰延税金負債	1,093,796	1,064,147
退職給付引当金	3,196,897	-
退職給付に係る負債	-	3,585,693
ガスホルダー修繕引当金	152,084	192,366
保安対策引当金	258,739	159,409
熱供給事業設備修繕引当金	277,247	51,287
その他	763,503	795,115
固定負債合計	61,213,442	66,246,489
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4,597,832	5,304,662
支払手形及び買掛金	3,460,289	3,231,649
短期借入金	5,351,709	1,370,000
コマーシャル・ペーパー	7,000,000	7,000,000
その他	7,771,683	7,942,180
流動負債合計	28,181,514	24,848,492
負債合計	89,394,956	91,094,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,049,330
資本剰余金	2,799,095	2,809,095
利益剰余金	22,659,837	24,007,677
自己株式	△134,531	△141,317
株主資本合計	30,363,732	31,724,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022,449	1,398,992
土地再評価差額金	806,704	923,906
退職給付に係る調整累計額	-	△92,137
その他の包括利益累計額合計	1,829,154	2,230,762
少数株主持分	3,673,432	2,384,256
純資産合計	35,866,319	36,339,805
負債純資産合計	125,261,276	127,434,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	83,942,478	93,669,793
売上原価	50,985,391	63,986,704
売上総利益	32,957,086	29,683,089
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	26,829,065	24,178,846
一般管理費	3,546,838	3,512,180
供給販売費及び一般管理費合計	30,375,904	27,691,027
営業利益	2,581,182	1,992,062
営業外収益		
受取利息	5,759	1,154
受取配当金	51,593	100,054
受取賃貸料	120,826	116,755
負ののれん償却額	91,571	91,571
その他	292,813	329,398
営業外収益合計	562,565	638,936
営業外費用		
支払利息	775,685	764,302
出向社員費用	183,264	201,122
その他	259,179	109,907
営業外費用合計	1,218,130	1,075,332
経常利益	1,925,617	1,555,666
特別利益		
固定資産売却益	-	1,224,580
負ののれん発生益	-	591,884
子会社清算益	-	135,048
特別利益合計	-	1,951,512
特別損失		
減損損失	201,607	-
投資有価証券評価損	184,229	-
退職給付制度終了損	-	936,835
特別損失合計	385,836	936,835
税金等調整前当期純利益	1,539,780	2,570,343
法人税、住民税及び事業税	200,656	388,418
法人税等調整額	333,204	247,295
法人税等合計	533,860	635,714
少数株主損益調整前当期純利益	1,005,919	1,934,629
少数株主損失(△)	△25,197	△84,606
当期純利益	1,031,117	2,019,236

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,005,919	1,934,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	532,695	376,351
繰延ヘッジ損益	△2,643	-
持分法適用会社に対する持分相当額	220	232
その他の包括利益合計	530,272	376,584
包括利益	1,536,192	2,311,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,561,437	2,395,779
少数株主に係る包括利益	△25,244	△84,565

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,039,330	2,799,095	22,199,955	△135,514	29,902,867
当期変動額					
剰余金の配当			△554,954		△554,954
当期純利益			1,031,117		1,031,117
自己株式の取得				△24,306	△24,306
自己株式の処分			△188	1,063	875
自己株式の消却			△24,225	24,225	—
連結範囲の変動			△21,689		△21,689
土地再評価差額金の取崩			29,822		29,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	459,881	982	460,864
当期末残高	5,039,330	2,799,095	22,659,837	△134,531	30,363,732

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	489,485	2,643	836,527	1,328,657	3,159,896	34,391,421
当期変動額						
剰余金の配当						△554,954
当期純利益						1,031,117
自己株式の取得						△24,306
自己株式の処分						875
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△21,689
土地再評価差額金の取崩						29,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	532,963	△2,643	△29,822	500,497	513,536	1,014,033
当期変動額合計	532,963	△2,643	△29,822	500,497	513,536	1,474,898
当期末残高	1,022,449	—	806,704	1,829,154	3,673,432	35,866,319

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,039,330	2,799,095	22,659,837	△134,531	30,363,732
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	10,000	10,000			20,000
剰余金の配当			△554,184		△554,184
当期純利益			2,019,236		2,019,236
自己株式の取得				△7,333	△7,333
自己株式の処分			△9	547	538
土地再評価差額金の 取崩			△117,201		△117,201
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,000	10,000	1,347,840	△6,786	1,361,053
当期末残高	5,049,330	2,809,095	24,007,677	△141,317	31,724,786

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,022,449	806,704	-	1,829,154	3,673,432	35,866,319
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						20,000
剰余金の配当						△554,184
当期純利益						2,019,236
自己株式の取得						△7,333
自己株式の処分						538
土地再評価差額金の 取崩						△117,201
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	376,543	117,201	△92,137	401,608	△1,289,175	△887,567
当期変動額合計	376,543	117,201	△92,137	401,608	△1,289,175	473,486
当期末残高	1,398,992	923,906	△92,137	2,230,762	2,384,256	36,339,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,539,780	2,570,343
減価償却費	10,575,110	11,205,951
減損損失	201,607	-
繰延資産償却額	340,987	170,308
投資有価証券評価損益 (△は益)	184,229	911
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12,029	△1,223,263
負ののれん発生益	-	△591,884
子会社清算損益 (△は益)	-	△135,048
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△387,081	△99,329
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△158,475	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△58,247	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	246,014
前払年金費用の増減額 (△は増加)	194,396	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	976,311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	244,392	△88,104
受取利息及び受取配当金	△57,353	△101,209
支払利息	775,685	764,302
売上債権の増減額 (△は増加)	△313,532	△1,270,236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,324,555	△1,624,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,028,324	△825,818
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,041,418	577,159
その他	462,057	466,605
小計	9,137,229	11,018,783
利息及び配当金の受取額	71,473	101,209
利息の支払額	△807,649	△760,683
法人税等の支払額	△1,303,568	△355,061
法人税等の還付額	-	438,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,097,484	10,442,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△6,565	△3,014
有形固定資産の取得による支出	△16,934,184	△11,783,733
有形固定資産の売却による収入	2,020,049	2,160,971
無形固定資産の取得による支出	△893,515	△760,090
投資有価証券の取得による支出	△99,993	-
投資有価証券の売却による収入	6,220	12,079
子会社株式の取得による支出	△66,567	△718,600
子会社の清算による収入	10,500	114,247
長期前払費用の取得による支出	△407,520	△350,958
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△97,507	△12,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	259,639
その他	30,662	29,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,438,423	△11,051,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,914,743	△3,981,709
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000,000	-
長期借入れによる収入	6,695,000	5,530,000
長期借入金の返済による支出	△6,055,730	△4,853,441
社債の発行による収入	-	4,975,380
社債の償還による支出	△5,000,000	-
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	4,858,408	-
少数株主からの払込みによる収入	600,000	-
配当金の支払額	△559,063	△560,082
その他	△83,506	△92,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,369,853	1,017,796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,914	408,832
現金及び現金同等物の期首残高	791,698	1,136,466
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	315,852	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,136,466	1,545,298

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計方針の変更

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。

(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び、退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る資産及び、退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が92百万円減少しております。

② 追加情報

当社は退職金制度として、確定給付企業年金制度を採用しておりますが、平成26年10月1日より、現役従業員部分について確定拠出年金制度に移行することとしました。この移行に伴い会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴い見込まれる損失を退職給付制度終了損として、特別損失に936百万円計上しています。

③ 会計上の見積りの変更

上記の制度移行に伴い、年金制度の存続部分の平均残存勤務期間が短縮されたため、当期末に未認識数理計算上の差異287百万円を退職給付制度終了損に含めて一括費用処理しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは天然ガスを基軸としたエネルギー事業を展開することを基本としており、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「ガス」、「LPG」、「その他エネルギー」及びその周辺事業としての「工事及び器具」を主な製品・サービスとして事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「ガス」、「LPG」、「その他エネルギー」及び「工事及び器具」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「ガス」・・・都市ガス、LNG販売

「LPG」・・・液化石油ガス

「その他エネルギー」・・・熱供給、石油製品、エネルギーサービス等

「工事及び器具」・・・ガス器具、ガス工事等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	55,020,398	7,253,533	7,413,433	11,067,097	80,754,462	3,188,015	83,942,478	—	83,942,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,837,455	4,710	195,149	1,230,676	4,267,991	701,486	4,969,478	△4,969,478	—
計	57,857,854	7,258,243	7,608,583	12,297,773	85,022,454	3,889,502	88,911,956	△4,969,478	83,942,478
セグメント利益又は損失 (△)	4,652,064	103,508	30,075	205,920	4,991,568	△36,461	4,955,106	△2,373,924	2,581,182
セグメント資産	94,292,812	7,398,296	14,590,183	4,544,407	120,825,700	2,103,672	122,929,372	2,331,904	125,261,276
その他の項目									
減価償却費 (注)4	9,191,557	692,900	834,654	304,591	11,023,703	55,584	11,079,288	△163,189	10,916,098
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注)5	16,884,053	1,088,227	404,770	224,908	18,601,959	18,477	18,620,436	△204,157	18,416,279

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、照明機器販売、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額△2,373,924 千円には、セグメント間取引消去 229,698 千円、持分法による投資損益△23,890 千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,579,732 千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,331,904 千円には、全社資産 6,719,839 千円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	64,317,103	7,544,695	7,756,780	12,392,107	92,010,687	1,659,106	93,669,793	—	93,669,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,966,373	530	83	1,186,551	4,153,539	465,984	4,619,524	△4,619,524	—
計	67,283,477	7,545,225	7,756,864	13,578,659	96,164,227	2,125,090	98,289,317	△4,619,524	93,669,793
セグメント利益又は損失 (△)	4,172,453	1,652	△270,908	387,838	4,291,036	1,299	4,292,336	△2,300,273	1,992,062
セグメント資産	93,863,462	7,587,980	13,633,937	4,719,675	119,805,055	1,110,918	120,915,974	6,518,814	127,434,788
その他の項目									
減価償却費 (注)4	9,284,974	853,059	937,085	176,400	11,251,520	25,220	11,276,741	99,518	11,376,259
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注)5	10,534,902	1,086,436	1,176,635	193,724	12,991,699	9,967	13,001,666	59,349	13,061,016

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額△2,300,273 千円には、セグメント間取引消去 123,997 千円、持分法による投資損益△34,323 千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,389,947 千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 6,518,814 千円には、全社資産 9,181,047 千円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ガス	LPG	その他エネルギー	工事及び器具	計			
減損損失	313	—	117,333	—	117,647	—	83,959	201,607

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

「その他エネルギー」セグメントにおいて平成 25 年 5 月 17 日付で、(株)北海道熱供給公社の株式を追加取得しました。これに伴い当連結会計年度において、547,859 千円の負ののれん発生益を計上しております。

「工事及び器具」セグメントにおいて平成 26 年 2 月 28 日付で、北ガスフレアスト南(株)と北ガスフレアスト西(株)の株式を追加取得しました。これに伴い当連結会計年度において 44,025 千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	464.71 円	489.79 円
1株当たり当期純利益金額	14.87 円	29.15 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.06 円	22.92 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,031,117	2,019,236
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,031,117	2,019,236
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,351	69,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	2,906	5,665
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (千円)	(2,572)	(4,997)
普通株式増加数(千株)	9,829	19,077
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(9,829)	(19,077)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	35,866,319	36,339,805
普通株式に係る純資産額(千円)	32,192,886	33,955,548
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	3,673,432	2,384,256
(うち少数株主持分)	(3,673,432)	(2,384,256)
普通株式の発行済株式数(千株)	69,787	69,863
普通株式の自己株式数(千株)	512	537
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	69,275	69,326

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度に石狩LNG基地が稼働しておりますが、当該設備の一部については東銀リース株が所有しております。また、当該設備を北海道LNG株が賃借しており、オペレーティング・リース取引として会計処理しております。

なお、当連結会計年度末日における解約不能の未経過リース料は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	1,072,680千円
1年超	8,223,880千円
計	9,296,560千円

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	12,220,017	11,429,978
供給設備	47,144,288	44,327,890
業務設備	9,928,640	9,522,468
附帯事業設備	584,539	683,976
建設仮勘定	984,940	6,591,667
有形固定資産合計	70,862,425	72,555,983
無形固定資産		
ソフトウェア	1,737,183	1,905,030
その他無形固定資産	94,585	90,253
無形固定資産合計	1,831,768	1,995,283
投資その他の資産		
投資有価証券	3,292,437	3,800,877
関係会社投資	4,507,671	5,098,041
関係会社長期貸付金	10,362,500	9,090,000
長期前払費用	1,286,848	1,167,801
繰延税金資産	-	12,596
前払年金費用	2,358,314	1,382,002
その他投資	394,252	390,616
貸倒引当金	△38,028	△34,212
投資その他の資産合計	22,163,996	20,907,723
固定資産合計	94,858,190	95,458,991
流動資産		
現金及び預金	176,936	579,540
受取手形	94,283	146,634
売掛金	5,537,181	5,856,790
関係会社売掛金	1,325,217	2,488,399
未収入金	639,388	666,513
製品	38,114	46,033
原料	1,538,797	3,161,246
貯蔵品	219,941	184,684
前払費用	124,876	105,746
関係会社短期貸付金	3,094,330	2,352,541
関係会社短期債権	44,085	35,140
繰延税金資産	562,906	315,449
その他流動資産	500,370	558,050
貸倒引当金	△44,215	△33,807
流動資産合計	13,852,216	16,462,965
繰延資産		
開発費	170,308	-
繰延資産合計	170,308	-
資産合計	108,880,715	111,921,957

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	24,000,000	29,000,000
転換社債型新株予約権付社債	5,000,000	4,980,000
長期借入金	23,564,900	23,589,258
関係会社長期債務	6,983	3,831
繰延税金負債	33,790	-
再評価に係る繰延税金負債	1,093,796	1,064,147
退職給付引当金	1,709,993	1,916,458
ガスホルダー修繕引当金	152,084	192,366
保安対策引当金	258,739	159,409
その他固定負債	103,542	100,513
固定負債合計	55,923,829	61,005,984
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,986,328	4,695,352
買掛金	1,937,310	1,599,549
短期借入金	5,261,709	1,350,000
未払金	3,113,400	3,247,196
未払費用	2,009,611	1,476,658
未払法人税等	274,546	578,348
前受金	234,608	280,620
預り金	76,111	78,623
関係会社短期借入金	1,670,667	1,554,252
関係会社短期債務	1,085,232	672,740
工事損失引当金	47,842	53,112
固定資産撤去損失引当金	19,310	-
修繕引当金	-	9,754
コマーシャル・ペーパー	7,000,000	7,000,000
その他流動負債	10,758	6,547
流動負債合計	26,727,438	22,602,754
負債合計	82,651,267	83,608,739

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,049,330
資本剰余金		
資本準備金	2,799,095	2,809,095
資本剰余金合計	2,799,095	2,809,095
利益剰余金		
利益準備金	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金	2,323,627	3,901,021
利益剰余金合計	16,699,402	18,276,796
自己株式	△134,531	△141,317
株主資本合計	24,403,297	25,993,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,019,444	1,395,405
土地再評価差額金	806,704	923,906
評価・換算差額等合計	1,826,149	2,319,312
純資産合計	26,229,447	28,313,217
負債純資産合計	108,880,715	111,921,957

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品売上		
ガス売上	50,192,623	56,788,410
製品売上合計	50,192,623	56,788,410
売上原価		
期首たな卸高	12,964	38,114
当期製品製造原価	23,739,266	34,488,104
当期製品自家使用高	290,297	989,536
期末たな卸高	38,114	46,033
売上原価合計	23,423,818	33,490,649
売上総利益	26,768,804	23,297,760
供給販売費	22,401,673	20,048,540
一般管理費	2,603,042	2,419,891
事業利益	1,764,088	829,328
営業雑収益		
受注工事収益	2,321,776	2,520,675
器具販売収益	6,253,966	7,186,389
その他営業雑収益	74,113	66,545
営業雑収益合計	8,649,856	9,773,611
営業雑費用		
受注工事費用	2,244,251	2,431,561
器具販売費用	5,706,759	6,587,444
営業雑費用合計	7,951,010	9,019,005
附帯事業収益	8,511,771	11,341,494
附帯事業費用	8,100,374	10,639,207
営業利益	2,874,331	2,286,221
営業外収益		
受取利息	55,878	104,719
受取配当金	76,564	109,093
受取賃貸料	177,580	134,937
雑収入	155,882	152,235
営業外収益合計	465,905	500,986
営業外費用		
支払利息	388,152	381,234
社債利息	334,028	336,078
社債発行費償却	141,591	24,619
出向社員費用	307,647	329,691
雑支出	131,643	48,266
営業外費用合計	1,303,064	1,119,890
経常利益	2,037,172	1,667,316

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1,210,895
子会社清算益	-	628,997
特別利益合計	-	1,839,893
特別損失		
減損損失	195,525	-
投資有価証券評価損	184,229	-
退職給付制度終了損	-	936,835
特別損失合計	379,755	936,835
税引前当期純利益	1,657,417	2,570,374
法人税等	3,305	283,593
法人税等調整額	166,539	37,990
法人税等合計	169,845	321,584
当期純利益	1,487,571	2,248,789

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,039,330	2,799,095	2,799,095	775,775	13,600,000	1,385,601	15,761,376
当期変動額							
剰余金の配当						△554,954	△554,954
当期純利益						1,487,571	1,487,571
自己株式の取得							
自己株式の処分						△188	△188
自己株式の消却						△24,225	△24,225
土地再評価差額金の取崩						29,822	29,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	938,025	938,025
当期末残高	5,039,330	2,799,095	2,799,095	775,775	13,600,000	2,323,627	16,699,402

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△135,514	23,464,288	488,143	2,643	836,527	1,327,315	24,791,604
当期変動額							
剰余金の配当		△554,954					△554,954
当期純利益		1,487,571					1,487,571
自己株式の取得	△24,306	△24,306					△24,306
自己株式の処分	1,063	875					875
自己株式の消却	24,225	—					—
土地再評価差額金の取崩		29,822					29,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			531,301	△2,643	△29,822	498,834	498,834
当期変動額合計	982	939,008	531,301	△2,643	△29,822	498,834	1,437,843
当期末残高	△134,531	24,403,297	1,019,444	—	806,704	1,826,149	26,229,447

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,039,330	2,799,095	2,799,095	775,775	13,600,000	2,323,627	16,699,402
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	10,000	10,000	10,000				
剰余金の配当						△554,184	△554,184
当期純利益						2,248,789	2,248,789
自己株式の取得							
自己株式の処分						△9	△9
土地再評価差額金の 取崩						△117,201	△117,201
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	10,000	10,000	10,000	—	—	1,577,393	1,577,393
当期末残高	5,049,330	2,809,095	2,809,095	775,775	13,600,000	3,901,021	18,276,796

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△134,531	24,403,297	1,019,444	806,704	1,826,149	26,229,447
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		20,000				20,000
剰余金の配当		△554,184				△554,184
当期純利益		2,248,789				2,248,789
自己株式の取得	△7,333	△7,333				△7,333
自己株式の処分	547	538				538
土地再評価差額金の 取崩		△117,201				△117,201
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			375,960	117,201	493,162	493,162
当期変動額合計	△6,786	1,590,607	375,960	117,201	493,162	2,083,770
当期末残高	△141,317	25,993,905	1,395,405	923,906	2,319,312	28,313,217

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

以下の通りであります。

1. 新任取締役候補 (6月25日開催予定の株主総会決議後)

氏名	現
近藤清隆	常務執行役員 生産技術部担当・生産技術部長
土谷浩昭	常務執行役員 ICT推進部・総務人事部・人材開発センター・ 内部統制推進室・リスク管理担当

2. 退任予定取締役 (6月25日開催予定の株主総会終了時)

氏名	総会時の職名
丸子彰	取締役
細田英生	取締役

新取締役・監査役体制(平成26年6月25日付予定)

代表取締役社長	大 槻 博
代 表 取 締 役	岡 崎 哲 哉
取 締 役	堤 信 之
取 締 役	杉 岡 正 三
取 締 役	近 藤 清 隆(新 任)
取 締 役	土 谷 浩 昭(新 任)
取 締 役(社外)	野 田 雅 生
取 締 役(社外)	中 上 英 俊
監 査 役	合 月 宏
監 査 役(社外)	緒 形 秀 樹
監 査 役(社外)	田 中 賢 龍
監 査 役(社外)	小 山 俊 幸

※ 上記取締役は平成26年6月25日開催予定の定時株主総会において選任を予定している取締役候補者です。

以 上

(2) 当期の業績の概況及び次期の見通し

お客さま件数及び普及率

(単位：件)

項 目		前 期 (25. 3. 31現在)	当 期 (26. 3. 31現在)	増 減	増減率 (%)
お客さま件数	新設件数	7,211 件	9,262 件	2,051 件	28.4
	期末件数	553,298 件	555,229 件	1,931 件	0.3
普 及 率 (%)		51.9	51.4	△0.5	—

ガス販売量

(単位：千m³)

項 目		前 期 (24/4~25/3)	当 期 (25/4~26/3)	増 減	増減率 (%)
家 庭 用		144,625	152,195	7,570	5.2
業 務 用	商 業 用	195,851	184,324	△11,527	△ 5.9
	工 業 用	76,457	77,762	1,305	1.7
	公 用	49,256	50,670	1,414	2.9
	医 療 用	26,561	28,118	1,557	5.9
計		348,125	340,874	△7,251	△ 2.1
小 計		492,750	493,069	319	0.1
他事業者向け供給		5,291	6,114	823	15.6
総 販 売 量		498,041	499,183	1,142	0.2

売上高及び利益

(単位：百万円)

項 目		前 期 (24/4~25/3)	当 期 (25/4~26/3)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	ガ ス 売 上	50,192	56,788	6,595	13.1
	受 注 工 事 収 益	2,321	2,520	198	8.6
	器 具 販 売 収 益	6,253	7,186	932	14.9
	そ の 他 営 業 雑 収 益	74	66	△7	△10.2
	附 帯 事 業 収 益	8,511	11,341	2,829	33.2
合 計		67,354	77,903	10,549	15.7
営 業 利 益		2,874	2,286	△588	△20.5
経 常 利 益		2,037	1,667	△369	△18.2
当 期 純 利 益		1,487	2,248	761	51.2

(注) 当社は平成25年9月1日からお客さまに供給するガスの標準熱量を変更いたしました。
これに伴い、ガス販売量は従来の46.04655MJ (メガジュール) /m³から45MJ/m³に換算
して表記しております。

設備投資

(単位：百万円)

項 目	前 期		当 期		増減	増減率 (%)
	実 績	構成比 (%)	実 績	構成比 (%)		
製 造 設 備	5,770	45.9	5,835	55.5	64	1.1
供 給 設 備	4,984	39.7	4,358	41.4	△625	△12.6
業 務 設 備	1,674	13.3	149	1.4	△1,525	△91.1
附 帯 事 業 設 備	136	1.1	178	1.7	41	30.3
合 計	12,566	100.0	10,521	100.0	△2,045	△16.3

次期の見通し

(単位：百万円)

項 目	次 期 (見 通 し)	当 期 (実 績)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	90,600	77,903	12,696	16.3
営 業 利 益	1,450	2,286	△836	△36.6
経 常 利 益	1,200	1,667	△467	△28.0
当 期 純 利 益	1,000	2,248	△1,248	△55.5